

官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付申請についての合意書
(助成事業名:(小項目))

官民による若手研究者発掘支援事業費助成金の交付申請にあたり、〇〇 大学(助成事業者)と 株式会社は、企業と大学等との共同研究契約等に基づく本合意書に従って下記共同研究等を実施することに合意します。なお、実施にあたっては、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を活用することとします。

共同研究等:日本国内に登録されている企業(その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有するもの)と、実用化に向けた取り組みとして共同研究、受託研究、技術指導、博士後期課程を対象とした研究インターンシップ、クロスアポイントメント制度の活用等を行うもの。

記

本助成事業に係る共同研究等のテーマ名。様式第1の「小項目」と同一で良い。

1 共同研究テーマ名
「 の研究開発」

開始年月日は「交付決定通知書に記載する事業開始の日」と記載。
終了予定年月日は、2024年2月29日と記載。

2 共同研究等の期間
交付決定通知書に記載する事業開始の日~20 年 月 日

3 共同研究等の契約額

| | 20 年度 | 20 年度 | 20 年度 | 20 年度 | 合計 |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----|
| 自己資金 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 共同研究等費用 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| NEDOに申請する助成金の額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 総額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

「2023年度」「NEDOに申請する助成金の額」欄のみに記載し、それ以外の行・列を削除する。

【添付資料2】実用化提案書と同一である必要はありませんが、内容が大きく異なる場合は NEDO 担当者にご相談ください。

4 共同研究等の概要

添付資料1「1-(2)事業概要」を参照して記載。

5 共同研究等により期待される製品・サービス等の概要

(1) 内容

本共同研究等で解決を目指す研究開発型スタートアップ等の技術的課題を明記

添付資料2「1 研究開発により期待される製品・サービス等の概要」を参照して記載。

(2) 用途

6 共同研究等への取組み

添付資料2「2 研究開発への取組み」を参照して記載。

(1) 実用化に向けた研究開発内容

本共同研究等における研究開発型スタートアップ等の役割を明記

(2) 実用化までのスケジュール

〇〇〇〇(住所)

〇 〇〇(住所続き)

国立大学法人 〇〇大学

〇〇学部 准教授

〇〇 〇〇(氏名)

(押印省略)

(住所)

(住所続き)

株式会社

部 部長

(氏名)

(押印省略)

共同研究等契約に責任を持つ立場の方とすること。

別紙「共同研究等実施計画策定の手引き(産学官連携の体制整備に関するチェックシート)」を添付すること。